

あだち物価高騰支援臨時給付金
【住民税非課税世帯(7万円)】申請書(請求書)

기입 예

区受付印

支給自治体
足立 区長

신청자가 세대주이어야 합니다.

日 令和 6 年 1 月 30 日

1 申請・請求者(世帯主)

裏面の【誓約・同意事項】のすべてを確認し、誓約・同意の上、申請します。

(フリガナ) 氏名	生年月日	現住所
○ヤマ ○オ	明治・大正(昭和)平成・令和	足立区○○丁目○○-○
○山 ○男	55 年 10 月 10 日	電話 03 (××××)××××

2 申請者が属する世帯の状況 ※ 令和5年12月1日時点の世帯の全ての構成員について記入してください

- 既にあだち物価高騰支援臨時給付金(1世帯7万円)もしくは他区市町村で実施する、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の低所得世帯支援枠等を活用した給付金の支給を受けた世帯、または当該世帯の世帯主であった者を含む世帯は、支給対象となりません。
- 6人以上の場合は、複数枚に分けてご記入ください。

(フリガナ) 氏名	申請者との続柄	生年月日	令和5年1月1日時点の住所 (現住所と異なる場合に記載)	令和5年度 住民税均等割 課税状況
(申請者)	本人	明・大・昭・平・令		<input type="checkbox"/> 課税されている <input checked="" type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告
○○ △△ ○○ △△	妻	明・大・昭・平・令 60 年 1 月 10 日	○○県○○市○○町○	<input type="checkbox"/> 課税されている <input type="checkbox"/> 課税されていない <input checked="" type="checkbox"/> 未申告
		明・大・昭・平・令 年 月 日		<input type="checkbox"/> 課税されている <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告
		明・大・昭・平・令 年 月 日		<input type="checkbox"/> 課税されている <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告
		明・大・昭・平・令 年 月 日		<input type="checkbox"/> 課税されている <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告

신청자가 속하는 세대의 세대원 전원에게 대해 적어주십시오.

현주소가 2023년 1월 1일 시점의 주소와 다른 경우는 2023년 1월 1일 시점의 주소를 적어 주십시오.

세대원 모두의 과세 상황에 표를 해주십시오.

3 振込口座

- ※ 下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。
- ※ 原則「1 申請・請求者」名義に限る
- ※ 長期間入出金のない口座を記入しないでください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(フリガナ) ※通帳の表記に合わせてください。
○○ 金融機関コード 1 2 3 4	○○ 本・支店 支店コード 5 6 7	1 普通 2 当座	1 2 3 4 5 6 7	○ヤマ ○オ

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は) ※欄にご記入下さい	通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(フリガナ) ※通帳の表記に合わせてください。
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。	1		

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どちら生活・暮らし臨時給付金ダイヤル(電話0120-247-035)にお問い合わせください。

세대주가 아닌 자가 대리 신청하거나 지급받을 때는 대리인의 정보를 기입하고, 세대주가 서명을 해 주십시오.

4 代理申請(受給)(代理人の方が申請・受給する場合は、以下の欄に記入してください)

フリガナ 代理人氏名	申請者との関係	代理人生年月日	代理人住所
		明治・大正・昭和・平成 年 月 日	

上記の者を代理人と認め、給付金の (申請・請求 受給 申請・請求及び受給) を委任します。
←法定代理の場合は、委任方法の選択は不要です

世帯主氏名(本給付金の対象者) 署名(または記)

대리인 이름을 쓰지 마시고 본 급부금의 원래 신청자인 세대주 이름을 써 주십시오.

申請期限: 令和6年5月31日(金)まで(当日消印有効)

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】

あだち物価高騰支援臨時給付金【住民税非課税世帯(7万円)】(以下「給付金(住民税非課税世帯)」という。)の支給要件(※)に該当します。

※ 給付金(住民税非課税世帯)の支給対象となるためには、以下①、②、③の要件を全て満たす必要があります。

- ① ●令和5年12月1日(基準日)に、足立区の住民基本台帳に記録されている
●世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯
※ 世帯全員が、住民税課税者から税法上扶養されている場合、対象ではありません。
※ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者がいる場合は対象ではありません。
- ② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 既に本給付金(あだち物価高騰支援臨時給付金(1世帯7万円))もしくは他区市町村で実施する、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の低所得世帯支援枠等を活用した給付金の支給を受けた世帯、または当該世帯の世帯主であった者を含む世帯ではありません。
- ④ 給付金(住民税非課税世帯)の支給要件の該当性等を審査等するため、区が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、区において支給決定をした後は、給付金(住民税非課税世帯)の請求書として取り扱います。
- ⑦ 区が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年5月31日までに、区が申請・請求者に連絡・確認できない場合、または申請書(請求書)の不備があり、区が別に定める期限までに不備等の補正が行われず、支給決定を行うことができない場合には、給付金(住民税非課税世帯)が支給されないことに同意します。
- ⑧ 給付金(住民税非課税世帯)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(住民税非課税世帯)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(住民税非課税世帯)を返還します。
※ 意図的に虚偽の記載をした場合は、不正受給として詐欺罪に問われる場合があります。

提出書類

『あだち物価高騰支援臨時給付金【住民税非課税世帯(7万円)】申請書(請求書)』(本書)

※ 必要事項をご記入ください。

『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』(いずれか一つ)

※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証(記号番号及び保険者番号を隠したもの)、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証等の写し(コピー)等をご用意ください。

※ 代理人の方が申請・受給する場合は、世帯主の本人確認書類と、代理人の本人確認書類をご用意ください。

『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人(フリガナ)を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

※ 必要事項の記入漏れや、添付書類の不備はありませんか。(不備等がある場合、支給が遅くなります。)